

市内米軍施設の現況等について

1 令和4年12月1日以降の主な経過

令和4年

12月1日 基地対策特別委員会

- 議題 1 市内米軍施設の現況等について
2 政府に対する要望活動について

12月1日 基地対策特別委員会視察（ヘリ視察）

12月23日 防衛省南関東防衛局から「防衛省の令和5年度予算案について」本市に連絡

- 瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック
 - ・ 消防署
敷地造成 約1億24百万円
- 根岸住宅地区
 - ・ 原状回復作業
国有財産取壊工事、埋蔵文化財調査等 約5億47百万円

12月23日 防衛省南関東防衛局から「根岸住宅地区の原状回復作業については、令和5年度においても引き続き作業を実施する見込み」と本市に連絡

令和5年

1月12日 防衛省南関東防衛局から「令和5年春頃、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへ小型揚陸艇部隊が新編予定」と本市に連絡（別紙1参照）

1月12日 「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへの小型揚陸艇部隊の新編」に関して市長コメントを発出

「山中竹春 横浜市長コメント」

このたびの瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックにおける「小型揚陸艇部隊の新編」は、要員が常時配置されるなど、基地機能の強化であると考えられます。

我が国の安全保障上、必要であることは理解しますが、このたびの新編は基地の恒久化につながるおそれがあり、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックの早期返還を求めている横浜市としては、遺憾と言わざるを得ません。

市民生活の安全・安心に影響を及ぼすことのないよう、国に対し要請するとともに、引き続き、早期返還を求めています。

1月13日 防衛省南関東防衛局から「根岸住宅地区の一部の土地が土壤汚染対策法の形質変更時要届出区域に指定されたことについて」本市に連絡（別紙3参照）

1月16日 横浜市会（基地対策特別委員会）による政府要望

「横浜市内米軍施設に関する要望書」

- I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望
 - 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還の促進
 - (1) 平成16年10月に返還方針が合意されている施設・区域の返還
 - (2) 返還合意施設以外の施設・区域の返還促進
 - 2 民間土地所有者への配慮
 - 3 跡地の適正管理と実態把握
 - 4 返還国有財産の優遇処分
 - 5 跡地利用に対する支援
 - 6 根岸住宅地区に囲まれた日本人居住者への適切な対応
- II 米軍施設周辺の生活環境の維持向上に関する要望
 - 1 米軍施設及びその周辺における安全対策の徹底
 - 2 米軍に対する環境関係法令の適用
 - 3 感染症対策の徹底
 - 4 災害対策への協力
 - 5 米軍人等に対する教育等の徹底
 - 6 適時・適切な情報提供

○対応者

外務省：秋本 真利 外務大臣政務官
防衛省：木村 次郎 防衛大臣政務官

1月20日 本市が「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへの小型揚陸艇部隊の新編について」防衛省に要請（別紙2参照）

「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへの小型揚陸艇部隊の新編について」

- 1 配備までのスケジュールとともに、部隊の新編の詳細について具体的な情報を、適時適切に提供すること。
- 2 特に、部隊の新編により基地の機能はどのように変わるのか説明を行うこと。
- 3 市民生活の安全・安心に影響を及ぼすことがないよう万全の対策を講じること。